

日本人の情報プライバシー意識*

The Japanese Sense of Information Privacy

アンドリュー A. アダムス☆

村田 潔☆☆・折戸 洋子☆☆☆

Andrew Alexander Adams

Kiyoshi Murata and Yokko Orito

要 旨

本論文は、少なくともベネディクトの『菊と刀』(Benedict 1946)以来、日本の文化規範に関するさまざまな文献において披瀝されている、プライバシーが日本社会においては外来の異質な概念であるという主張について、物理的プライバシーではなく情報プライバシーに焦点を当てて検討する。われわれが示すように、日本社会においては、個人情報の共有と利用に対する制約(すなわち情報プライバシー)に関わる社会規範が存在しており、その十分な証拠を人づきあいや言葉のやり取りの伝統的慣習から、さらには1889年に制定された明治憲法にも見出すことができる。この理解に基づけば、行政機関個人情報保護法が可決された1980年代から、それが改正されさらに個人情報保護法が成立した最近に至るまでの、公共部門ならびに企業によって行われるネットワーク化された情報処理に関わる問題に対する日本国民の意識の増大は、諸外国における取組みをそのまま強制されたり、あるいは実行しようとした結果でも、日本社会が他のOECD諸国との一貫性を保つようにするための単なる取り組みの結果でもない。むしろ、ネットワーク化された情報処理能力によってもたらされたアーキテクチャの変化によって、個人情報のやり取りと利用を統制する社会規範が衰退したことに対応すべく、先進諸外国での立法経験に依拠しようとしているのである。こうした主張は、日本社会における人間関係のあり方の標準的なモデルと、プライバシー保護に対する合理的な期待を保持すべきであるという最高裁判所の判断に対する考察を通じて裏付けられる。

1 はじめに

日本人に関する学術研究においては、日本人にはプライバシーの感覚が欠けている、あるいは少なくとも以前は欠けていた、という神話が存在しているようである。この神話の誕生は、少なくともBenedict (1946, p. 288) にまで遡ることができる。

* 本論文は Adams, A. A., Murata, K. and Orito, Y. (2009) The Japanese sense of information privacy. *AI & Society*, 24(4): 324-341 を *AI & Society* 誌 (Springer 社) の許可に基づいて翻訳・転載したものである。

☆ 明治大学大学院経営学研究科特任教授

☆☆ 明治大学商学部教授

☆☆☆ 愛媛大学法文学部専任講師

「また実際、日本の社会の中では、私生活の秘密^{私注1)}を守ることはほとんど不可能であるからして、「世間」が彼のすることなすことをほとんど逐一知っており、もし不可と認めれば彼を排斥する可能性があるということは、決して妄想ではない。第一、日本の家屋の構造——音響がつつ抜けになる、また昼間は明け放たれる薄い壁〔戸障子〕——からして、塀と庭とを設けるだけの余裕のない人びとの場合には、私生活をはなはだしく明けっぱなしのものにする。」(長谷川訳 (1967), p. 334)

また、伊藤 (1964) は次のように述べている。

「……これまで、他人の私生活の尊重の意識が欠けていたわが国の状況、……」

こうした論調は最近の研究成果にも見ることができる。たとえば Murakami Wood *et al.* (2007, p. 552) は、小倉 (2001, 2003, 2005) の研究を次のように紹介している。

「監視活動に関して最も重要であるのは、小倉利丸の研究である。彼は 2001 年から 2005 年にかけて編集した 3 冊の著作において、日本文化の中で比較的最近になってでき上がってきたプライバシーという強い規範概念に言及しつつ、近代都市における監視に対してマルキストの立場からの批評を展開している」。(強調はアダムス・村田・折戸による)

プライバシーと監視、およびそれらに関連して日本に影響を及ぼす諸問題について考察した近年の論文の多くは、たとえば以下のような記述から始まることが多い。

「一般的に、日本人はプライバシーに対する意識が相対的に低いといわれている。しかしながら、日本人もまたプライバシーの侵害に対する不安を抱いているのである」。(Murakami 2004)

日本人にはプライバシーに対する関心あるいは懸念があるということを明言する近年の傾向に沿いつつもそれを一段と進めて、本研究においてわれわれは、日本ではその文化の中に情報プライバシーに関する強い意識が長年にわたって存在することを主張する。本研究では、社会学と心理学の研究領域において蓄積されてきた様々な成果に依拠して、日本人の情報プライバシー意識を生じさせるメカニズム、また、特に最近の個人情報保護のための法規制の施行を招いた社会的圧力について分析する。そこでの主張は、日本社会の中にプライバシーに対する懸念が新たに出現したために、個人情報保護への法規制が行われたのではなく、それが従来の日本社会において

訳注 1) 原著の privacy を長谷川による翻訳では「私生活の秘密」としている。

プライバシーを保護していた社会規範が機能しなくなったことに対する反応として出現してきたことを示すものであり、この社会規範の機能不全は経済的および技術的な変化によって引き起こされたということを述べるものである。

日本人のプライバシー意識の欠如という神話は、少なくとも部分的には、海外からの概念を日本社会の中で長く引き継がれてきた伝統的な行為・慣行の仮面として、すなわちそれとほぼ同じものであるとして用いたり、あるいは本来の概念内容を誤って理解し、同じ名称を持ちながらも異なる意味を持つ日本風の概念にして、日本の法制度や社会に導入あるいは輸入するという伝統が日本にあることを根拠として述べられているように思われる（増原 1984）。確かに英語の *privacy* を日本語の「プライバシー」として使用している状況は、前者の仮面の輸入パターンに該当するように見える。しかしながら、この場合、この言葉の仮面が既存の社会的構造物をいくぶんか見えないようにしてしまったように思われる（青柳 2006）。まさに Hoffman（1989）が指摘するように、「ある1つの単語を歪曲することなしに移転するには、その単語を含む言語全体を移転しなければならない」のである。

しかし、ある言語の一つの単語を別の言語で正確に言い換えるためには、言語と文化の全体を考慮することが求められるとはいっても、これが、外来語を導入する際に、導入される側の言語にその外来語のオリジナルな概念が存在していないということを意味するものではない。言語は生きているものであり、役に立つのであれば新しい言葉が生み出され、一方で失われていく言葉もある。新しい言葉が他の言語から導入されることも起こりうるのである。英語と同様に、日本語は、そうした言葉の輸入に関して非常に長い歴史を有している。したがって、「プライバシー」が日本語の語彙に追加されたからといって、これが日本の文化にプライバシー概念が存在していなかったということを示すものではない。後述するように、日本語には、情報プライバシー概念に対応する単一の用語やフレーズが存在しているわけではない。しかし、情報プライバシーの容認に関連する、あるいは情報、とりわけ個人情報の利用や流通をさせないということに関連する概念や状況を描写するための微妙なニュアンスを持つ言葉が多く存在している。近年に輸入された言葉としての「プライバシー」は、日本では比較的新しい宣言的概念を表しているかもしれない一方で、情報プライバシーの概念は、かなりの長い年月にわたって日本の文化の中に存在しており、ネットワーク化されたコンピュータ処理やグローバリゼーションといった世界の変化の影響を受けつつ、なお発展を続けているのである。

本研究では、物理的空間や個人の身体に対するプライバシーではなく、日本人の情報プライバシーに対する姿勢や考え方に着目する。プライバシーが日本固有の概念ではなく、また、それが日本の社会規範に組み込まれていないということを主張してきたこれまでの論者は、しばしば身体的プライバシーや物理的プライバシーと情報プライバシーを区別してこなかった。実際、身体や物理的空間に関するはっきりとしたプライバシーが存在していないことについて、Benedict（1946）をはじめとする人々は、それを情報プライバシーをも含むものとして一般化してしまったように思われる。

たとえば, Mizutani *et al.* (2004) は, 混浴の習慣 (これは, 清教徒的なあるいは道徳的に厳格な西欧人の目からすれば, それ自体恥すべきものであり, また, その深い文化的意義への説明を求めざるをえないほどショッキングなものである) は, (身体に関する) プライバシー概念の欠如を示すとする。これにはおそらく, 善悪の認識を得る以前にはエデンの園で裸であったアダムとイブの無垢さという西欧キリスト教的な考え方との関連性があるろう。西欧人にとって, 自らの身体に対する明示的な慎ましさの欠如は, 無垢であるという状態を意味するものである一方, その無垢さはプライバシー意識 (身体的プライバシー, 物理的プライバシー, 情報プライバシーのいずれをも含む) を含む文明の欠如と同一視されることがしばしばである。

他方, Murakami Wood *et al.* (2007) は, 日本における監視状況を概観する中で, 日本の (「パブリック」の反対語としての) 「プライベート」概念の物理的側面は「親密さ」 (intimacy) という概念によってより適切に特徴づけられることを指摘している。物理的な監視装置について考える場合, 彼らの議論は無視できないものである。しかし, 本研究の焦点は, 情報プライバシーの概念 (それは電子データとしての物理的監視の結果を含むと同時に, その他の多く種類の情報をも含む) にある。Murakami Woods *et al.* (2007) と同様に「内・外モデル」 (図2) を使用していることからわかるように「親密さ」の概念が本研究にとって重要である一方で, われわれは情報の利用や移動に関しては, 西欧において存在しているそのままのプライバシー概念が, 日本におけるプライバシーに関連する社会的ルールと期待のモデルのほとんどを提供するものであると考えている。多くの西欧社会に対する清教徒の影響が裸体に対する強い拒否反応をもたらしているといったことや, 「物理的プライバシー」や「身体的プライバシー」以外の英語の言葉が日本人の考え方に関する社会的現実によりマッチしているといったことが述べられている物理的プライバシーに関する議論とは異なり, 本論文では日本と西欧において情報プライバシーには同様の構造が存在していることと, その一方で, ある人に対してある情報を与えてよいか否かを判断する際に, 日本と西欧では情報の流れを遮断する障壁が異なった形あるいは距離感で設定されることを示す。英語の intimacy はそれ自体, 非常に具体的な表現であり, そのためにこの用語を使って情報プライバシーを考えることは, 考察の対象となる情報が身体に関するものであるときですら, 誤解を招くものであるかもしれない。

日本人の情報プライバシー意識を概念化するために, 本論文では標準的な2つの概念を取り上げ, それに新たな変更を加える。その一つは, 日本人同士の関係性を示す内・外モデル (土居1971) であり, もう一つは個人主義/集団主義の社会・心理規範 (Triandis *et al.* 1998; Oyserman *et al.* 2002) である。われわれは, 他のモデルが間違っているあるいは不完全であると主張するわけではない。個人の態度や社会的相互作用を表現するための有効なモデルは数多く存在する。そのうちのいくつかは相互に矛盾するよう見えるかもしれない。しかし, それらのモデルはある状況やある個人または集団に対しては有効である。Haitani (1990) は, 経済的影響という観点からグループ主義 (これは日本版集団主義を指す言葉である) という概念を分析している。本論文では, 西欧の伝統に基づく個人主義的文化と中国の影響を受けた文化としての集団主義の類

似点と相違点に着目し、「島型集団主義」という名称を用いて同様の概念を示す。

日本人の情報プライバシー意識に関するわれわれの仮説を表わす本論文のモデルは、社会学（中根 1967; Kuwayama 1992）ならびに心理学（土居 1971; 1985）の研究成果に基づいており、多くのモデルの要素がこれらから引き出されている。

2 情報共有に関する慣習

伝統的に（1868 年の明治維新以前から連綿と続けられてつい最近まで）、日本の家屋の建設に当たっては、建物内部の耐荷重性のない間仕切りに紙と軽い木で造られた壁やふすまが用いられてきた。このため、建物の中で暮らす人々の間での会話にアクセス制限をかけようとしても、ほとんど筒抜け状態であった。使用人が主人の個人的な習慣や問題、人間関係に関する大量の情報にアクセスしていたイギリスの上流階級と同様に、情報の共有に対するアーキテクチャ（Lessig 1999）的な制約が存在しないというこの問題は、少なくともプライバシーの幻想や、その家の範囲を超えて情報を広めないという制限を求める社会規範の発達によって解決されていた。これはとりわけ、「見て見ぬふりをする」、「聞いて聞かぬふりをする」慣習に反映されており（Mizutani *et al.* 2004）、この慣習は今日も日本の情報共有に関する社会的慣行に強い影響を及ぼしている。それは特に、最近まで日本の男性社会での忠誠心の中心として、古いイエに取って代わった存在であった企業において顕著であった。

「見て見ぬふりをする」、「聞いて聞かぬふりをする」慣習では、明示的に与えられたわけではない、偶然に目や耳にした情報について、初めから知っていなかったかのごとく、それを扱うことが求められる。この慣習の下では、たとえば、少なくとも夫婦のどちらか一方あるいは両方が、第三者に夫婦間の問題に対する助けやアドバイスを求めない限り、それ以外の家族から結婚生活に問題があるかのような対応をされずに、夫婦喧嘩をすることができる。

こうした慣習は、個人がある社会状況に存在することを可能にする心理的支援メカニズムを与える。日本と西欧では誰が特定の情報を知り得るか／知るかについて細かなところでの差異があるものの、個人情報が入から人へと拡散していくことに対する制限の存在に関する基本的な構造は共通である。実際、西欧社会間での違いや、西欧社会における個人間の差異は、西欧と日本との間の違いと同様にかなりのものがある。日本は情報をオープンにすることに最寛大あるいはそれに近い傾向があるかもしれない一方で、日本にも情報プライバシーの概念は存在しており、それは日本人の心理と日本の社会構造の中核を成しているのである。

3 心理学的・言語学的考察

情報プライバシー意識は、自分（たち）に関する情報の流れに対して規制を求める個人やグループの存在を前提としている。日本人には情報プライバシー意識が欠如しているという神話が語ら

れる原因の一つには、集団主義を志向する社会には自我という意識などは存在しないという西欧研究者の一部による誤った認識がある。日本が集団主義を志向する社会であることは否めない。しかし、次章で論じるように、集団主義の構造という点において、その他の集団主義的な社会（たとえば、中国⁽¹⁾（Stockman 2000）やインド⁽²⁾（Sinha *et al.* 2004））とは異なる。集団主義を志向する社会でありながらも、日本人は、自我の強い意識を発達させている。ただしそれは、例えば米国のような、集団主義の対極に位置する個人主義を志向する社会におけるものとは異なり、グループの力学の中における自己の位置づけに対する意識を基礎とするものである。

3.1 自己認識

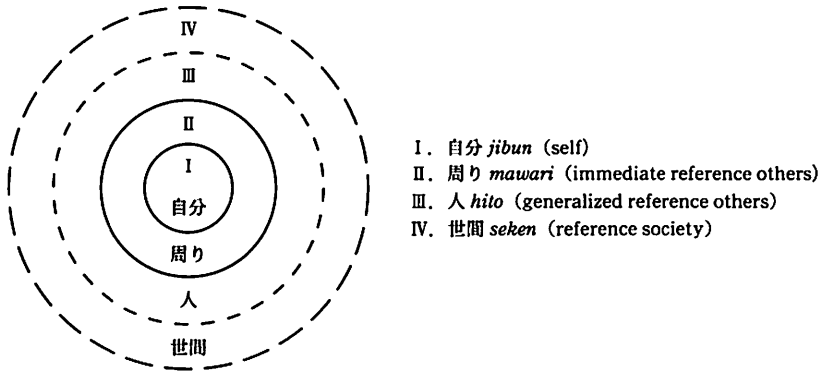
実際のところ、日本でも西欧でも、自己の意識は個人とそれを取り巻く環境の双方に依存していることが研究によって明らかにされている。Jenkins (2004) は、西欧社会における自己形成について多くの人の支持を得ているモデルを明示している。それによれば、個人のアイデンティティは、脳の内的神経プロセスと、他者とのインタラクションによって生じる感覚が提供するフィードバックとの間の相互作用によって形成される。一方、Kuwayama (1992) はまさにこれと同様の相互作用プロセスを記述している。

彼は農業従事者とのインタビューに基づいて、図1に示すような、自分と他人に関する日本人の意識モデルを提示している。

この概念化において、自己という概念は、他者への関心・顧慮によって決められる（これは心理学的見解に共通する要素であり、アイデンティティを形成する上で、「自分」と「自分以外」の間に明確な区別がなくてはならない）。しかしながら、Kuwayamaの研究では、自分の状況と他者の状況の相違のみが自己形成における重要な要素になるのではなく、違いを無くすかあるいは減少させ、他人と同じようになるという意欲もまた自己形成の要素となることが示されている。このことは、彼が研究対象とした農業従事者のケースでは、その人たちが小規模の農業経営を行っているにもかかわらず、高額な大型機器を購入するという要素、つまり「人と同じようにあろうと見栄をはる」要素によって最も強く示される。そうした機器の購入は、農家の（家族）事業にとって財務上必ずしも最適とはいえないにもかかわらず、彼らが現代の技術化された日本

(1) 中国の集団主義では、共同体の中でより近くにいる者を遠くにいる者よりも大切にする一方で、遠くにいる者に対しても、文化的な結びつきがある限りは、対立関係や競合関係にあるとは見なさない。和合(harmony)が日本よりもより重視されており、それは、競合するグループ間での和合のあり方にのみ焦点を置く日本（後述する日本における嘘の社会的役割(4.4)の記述を参照のこと）よりも広く、必然的な利害関係を持つ（たとえば、限られた資源をグループ間で分配しなければならないような）グループの間の和合という現実的なものを越えた範囲にまで及ぶ。

(2) インドの集団主義は血縁関係に焦点が置かれている。そのため、ある人が属する集団主義的グループにおいて、その人の配偶者はその人の兄弟姉妹よりも重要度が低いかもしれない。明らかに、子はその親の2つの血統にとって共通の利害を持つ重要な存在であり、元々血縁関係のない親の利害が先送りされることで、（現在あるいは将来において）血縁のある子供を（潜在的に）支援することになる。2人の個人が、あるいは2つの家族が結ばれるという目的ではなく、子供をもうけるという目的で行われる見合い結婚はしばしばこうした考え方をより強固にするものである。



出所) Kuwayama (1992), 図 7.1

図 1 Kuwayama の他者認識モデル

の農業社会の一員となる上では必要とされる。もちろん、機器の製造企業は常にそのような感情をおおるように広告活動を行っており、集団から抜き出ただけでなく、遅れをとらないことを消費者である農家にアピールし、消費者の間に「トップを目指す競争」を作り出そうとしているのである。

日本文化には、「たくましく個人」に対する尊敬ならびに個人としての成功に対する願望と、それとは反対の、社会的調和の尊重と同一性への願望という、一見したところ二分化された特徴が確認される (Hendry 2003)。これらについては以下の 3.3 節で再度言及する。西欧社会で理解されるとおり、プライバシーは通常、自我（自己を自己として認識すること）という強い個人主義の中核にあるものに依拠するものとして表現されており、この場合、自己は明確に定められた殻の範囲内で定義される。その殻の中からの情報が「プライベート」であり、その殻の内部の構造を示す情報もまたプライベートである。本研究では、この概念を含む一方で、必ずしもこれに限定されないより広義の情報プライバシー概念を示す。そこでは、自己の、またプライベート情報の（したがってプライバシーの）定義の境界線があいまいであること、そして、それにもかかわらず、日本と他の国々において共通に有効な、プライベート情報の利用可能性および処理の権利に関する首尾一貫したガイドラインの存在が可能であることを前提とする。

実際、西欧人の情報プライバシー意識の粗悪な類似物としてではなく、柔軟に設定される情報の流れの境界線を微妙に調整する意識が存在していることを日本人の社会的相互作用や言語使用のあり方が示している（これについては、Yuki 2003 も参照されたい）。

3.2 内・外モデルの精緻化

しばしば内集団／外集団意識として表現される、^{うち}内なのか^{そと}外なのかという、状況に対する日本人の強い意識については、これまで多くの研究が行われ、さまざまな見解が述べられてきた (Hendry 2003)。ある特定の状況において、場所、人、そして状態が、内に属するのか、ある

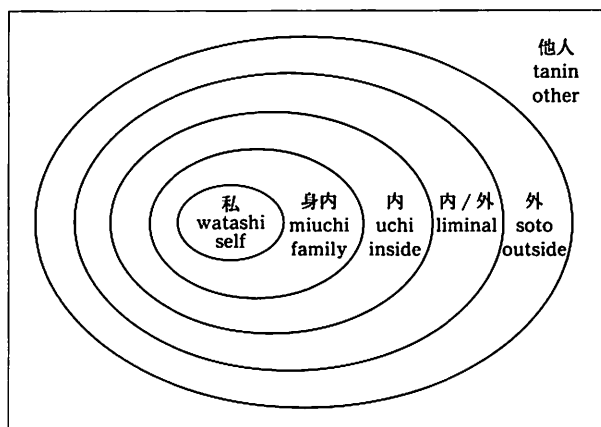


図2 精緻化されたウチ・ソトモデル

いは外に属するのか、いずれかに厳密に分類されるという点を強調する論者も存在する。他方、土居（1971）、Hendry（2003）などの研究者は、内・外の境界線の流動的な性質を強調しており、さらにHendryは、日本において、こうした意識を発達させることが親や教師が子供とのやりとりをする際に重要視されていることを特に強調している。物理的プライバシー概念と情報プライバシー概念の関連性も、日本人が社会生活を営む上で、社会的な人間関係（私たち・あの人たち）を場所（内・外）を指し示す言葉を使って表すということ（ウチの人たち・ヨソの人たち）によって明確に表わされている。

図2は、これまで示されてきた多くの他のモデルよりも詳細なものであり、「身内」の中に位置する「私」の存在と、身内の範囲を超えた「内」グループの存在を強調したモデルである。これは、家族によって定義されるインドの共同体（Sinha *et al.* 2004）と対照をなす、日本の共同体概念の独特の要素の一つである。「内」と「外」の間の「内／外」境界ゾーンの存在は、これまでの研究でほとんど例外なく論じられているものの、明確に図示されることはなかった。本研究の議論は、「内／外」の境界線が絶対的に定められるものではないという点に大きく依拠しているため、図表にもこの境界ゾーンを明示的に取り込んでいる。さらに、内・外モデルの多くでは、「外」（定期的に会って話をする機会のある外部者）と「他人」（ほとんど、あるいはまったく会って話をする機会のないヨソ者）との差異が無視されている。こうしたわれわれの概念化は、「外」と「他人」に対する態度の違いと、近年のネットワーク化された情報処理環境によって「外」と「他人」の区別があいまいになったことに大きく関係している。

情報プライバシーに関しては、特定の状況における「内」と「外」の明確な境界線がどこに引かれるのかにはあまり意味がなく、それよりも、状況の変化に応じて、その境界線がシフトすることのほうがより興味深い。内と外の区別は固定化された基準ではなく、人々の間の相対的な心理的距離感によって決められる。加えて、情報プライバシーに関して考察する際には、近接した内側の2つの核と、より広い「外部のダークゾーン」に分けて考えればよい。内側の核は、自分

である「私」と親しい「身内」である（これは血縁関係のない配偶者などだけでなく、公式的・法的関係はないものの、法的つながりまたは血縁者よりも親密な関係を持つ個人的な友人も含むことがある）。最も外側のダークゾーンは、内側に決して入ることがない人々で構成される。このゾーンに分類される人々は、私にとってある種危険な存在であるために、礼儀と敬意をもって慎重に扱われる（以下、図3や他の章、節に含まれる、建前のコミュニケーションを参照のこと）。これらの人々は「他人」であり、これは「無縁の人」と考えてよい。こうした他人の概念が存在する他の社会とは異なり、日本では、このゾーンの人々とは付き合いを続けるということがなく、それゆえあけすけに自分のことを語っても問題がないと考えられるために、こうした他人がかなりのプライベート情報を受け取ることがある。7章で述べるように、ネットワーク化された情報処理環境の出現によって、日本では、このような他人への情報提供の安全性が見直されるようになってきている。

情報プライバシーに対する日本人の態度を考えると、ある特定の情報は最も親しい者に対してですら「プライベート」に保とうとする、西欧人とは違いはあるものの同程度に強力なニーズが自己の内側の核にあることが理解できる。「秘密」として保持される情報の厳密な性質は異なるかもしれない一方で、情報プライバシーへの願望、さらにその社会的および心理的必要性は同じように強い。同様に、「私」から離れれば離れるほど提供される情報は少なくなる。内・外の境界ゾーン（内／外）にいる人々、つまり、内になることもあれば外になることもある人々には、常に内のゾーンにいる人々よりもより少ない情報が提供される。もちろん、静的な2次元の表現であるこの図には、情報の種類という次元は含まれていない。ある種の情報は特定の状況において、特定の人々にしか与えられず、決して他人には提供されることはなく、身内集団の範囲内にいる人々にすら提供されない。このことについては、他のどの地域にも劣らず日本においても、医者や弁護士などのように、いつも秘密の情報を受け取り、患者／依頼人との関係が職業倫理によって厳しく管理されている特別な地位の集団が存在することを思い浮かべればよい。

情報の流れに関する内ゾーンと外ゾーンの境界の存在を示す、内という字を使った日本語の言葉もある。たとえば、内輪話や内緒、内密がこれにあたる。

3.3 土居健郎の『表と裏』

土居健郎には、日本人の心理を分析した有名な二つの著作がある。そのうちの一つである『表と裏』（土居 1985）の中で彼は、内・外に深く関連する、2つの対概念を提示している。内・外の層と絡み合う形で、日本人の社会的相互作用あるいは人づきあいのあり方は、本音と建前、および、表と裏の使い分けに依拠している。土居（1985）によれば、表は外の人々に対する建前の発言によって表されるアイデンティティ、あるいはパーソナリティであり、一方、裏は、内の人々に対する本音の発言によって表されるアイデンティティ、あるいはパーソナリティである。

土居の分析には、日本人には社会における個人の役割に関する強力な、しかし西欧とは異なる概念が存在してきたことをさらに裏付ける、以下のような記述がある。

「すなわち本音が建前の陰に存在するように、日本では個人は原則として集団に守られて存在する。もっとも日本人の個人意識が戦後アメリカ的個人主義の影響のもとに強められたことは間違いなからう。しかしそのずっと前から、実に文明開化の明治以前にも、個としての自覚が痛切であったことは少しでも古い文学を読めばわかることである」。(土居 1985, p. 54)

さらに土居は、建前と本音という概念を情報プライバシーの概念に直接結び付けている。

「これは個人のプライバシーはパブリックの制度によって保護されてこそプライバシーなのであって、制度抜きのプライバシーはいくらふくれあがっても却って外に露出するだけであり、結局は侵害されることになるからである。」(土居 1985, p. 87)

3.4 3つのペア：内一外、本音一建前、裏一表

これまで見てきたように、日本人による情報の開示やその結果としての情報利用を理解するのに有用な、それが表現している社会状況と密接にかかわりあう3つの対概念が存在する。

内部；家族；同僚；内集団	内	外	外部；知人；外集団
事実；真実；正直	本音	建前	セールストーク；仮面；偽り
後ろ；仮面の裏；秘めた；現実	裏	表	前面；仮面；外側；虚偽

つまり、内集団に属する者だけしかいない場合、裏の状況が本音の言葉を使って話し合われる。その一方で、外グループに属する者がいる場合には、表の状況のみが建前を用いて話し合われるのである。

4 島型集団主義社会

日本は集団主義社会であり、集団を構成する個人のニーズや利害以上に、集団のニーズや利害のほうがかつて重要視される (Hendry 2003; Benedict 1946)。日本の集団主義の特殊性については、個人の利益よりも集団の利益が勝るという限定的な性質から、グループ主義 (groupism) と呼ばれることがある (Haitani 1990)。これは、社会全体の幸福を最も重要であるとする普遍的集団主義とは対照的である。グループ主義は様々な形態をとることが可能であり、たとえばインド社会における家族志向の集団主義では、血縁がグループへの所属を決定する基本となっている (Sinha *et al.* 2004)。日本のグループ主義形態は上位者と下位者との間の強力なタテ関係に基づく階層構造となっており、同じ上位者の下にいる同レベルの下位者同士のヨコの関係は弱く、

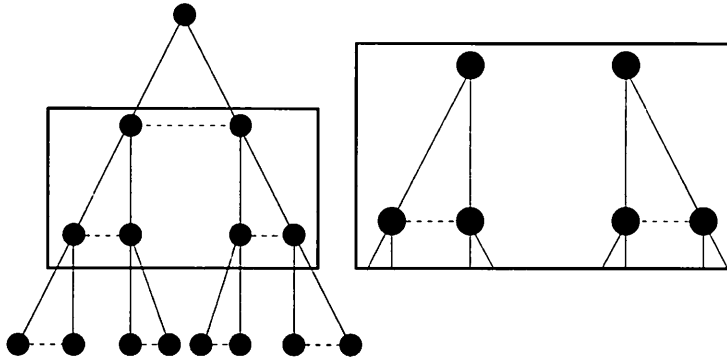


図3 島型集団主義

また組織内のその他の人間とのつながりはさらに弱い。こうした社会における区分とつながりのあり方を強調するため、日本のグループ主義を表わすものとして本論文では島型集団主義 (insular collectivism) という用語を使用する。

中根千枝の『タテ社会の人間関係』(中根 1967) に従えば、図3のように、ヨコのつながりが非常に弱い階層組織では、階層の頂点がなくなってしまうと(階層から排除されたり、単に不在であることによって)、残りの部分はそれぞれのつながりのない島に分裂してしまう(Hendry 2003, p. 118)。日本社会においては、基本的に上下のタテの関係で表わされ、ヨコのつながりが抑圧されている(以下に述べるように、少なくとも部分的に、自分に関する情報をどれだけ提供するかに関する慣習によって)構造の中で個人を集団と同一視する傾向が強いため、社会の分裂が、互いに競合する多くの島という形をとることになる。このことは社会全体と同様に個々の企業においてもあてはまるものであり、組織の強さは、最も弱いタテのつながりの強さによって決定される。したがって、日本人は観念的には自分達を天皇という頂点の下に存在するものと考えている一方で、天皇と政府、そして政府と企業との間のタテのつながりの弱さによって、組織という島の間での非常に競争的な市場が現れることになる。ただし、外国(他人)との関係と日本との関係のどちらをとるかという選択の場面になれば、「日本人である」という意識がこうした競争要因の作用を弱め、階層を消滅させるのである。

4.1 政治に見る島型集団主義

日本社会の島型集団主義的組織原理は、日本の政党の活動にその例を見ることができる。英国や米国と同様に、戦後、選挙によって選出された議会は、それぞれが多数の派閥の連合によって構成されている少数の政党に支配されてきた。こうした連合は、数多くのタテ構造を持つ島により構成され、各島の頂点にいる人物と現リーダーとのつながりによって団結されたものである。しかし、その脆さはこのリーダーが表舞台から退場した際に明らかとなる。Hendry (2003, p. 219-222) が述べるように、日本政治における伝統的な左翼/右翼の連合は、1990年代に生じた

経済状況の混乱によって崩壊することとなる。この間、総理大臣と彼が所属する政党幹部との関係が崩壊し、その結果、党内から新しい連合のリーダーが登場するのではなく、党の分裂が生じたのである。このパターンは、それまで選挙で圧倒的支持を得ていた自民党から飛び出す形で、1990年代前半に複数の新党が形成されたこととして表れている。自民党では、経済問題や女性問題のスキャンダルによって当時の首相が次々と辞職し、また党幹部らが党構造を次々と壊していったのである（Hendry 2003）。2005年に見られた、自民党の志師会／亀井派の代表と当時の首相であった小泉純一郎との関係崩壊は、衆議院の解散総選挙を引き起こした。この選挙では、対立派閥が国民新党として自民党から分離、対立し、また他にも二つの新党（新党日本および新党大地）が同様に分離した。これらの新党は、それ以降の選挙で、政権を得るための最小限の議席を確保するに至っていない。このように、日本的組織を特徴づけるタテ関係においては、組織の下位者はピラミッドの頂点に対してのみ推移的な上下関係を保持しており、水平あるいは斜めの関係性は非常に弱いから、こうした分裂の可能性が高くなるのである。

4.2 島型集団主義と言葉遣い

日本社会における島型集団主義に対する認識の強さは、言葉遣いや話し方への気遣いに反映されている。外集団に属する人に、自分自身および自分の内集団について話をする際には謙譲語を使用し、その外集団のメンバーに関する話をする場合には尊敬語が用いられる。研ぎ澄まされたコミュニケーションの基準にしたがって、誰に話しているか、誰について話しているか、そして相対的な地位（階層内のものもあれば、図2に示したような内・外が組み込まれた状況に関するものもある）に応じて、改まった表現／くだけた表現、尊敬語／謙譲語をどのように使うのかが決まってくる。

どのグループに属しているのかということによって変化するのは、話し方だけでなく、話の内容もまたそうである。すでに述べたように、自分の内集団のメンバーと会話する際には本音で話し、外集団のメンバーに話す時は建前で話をする。特にビジネスの場では、こういった区別をすることが期待され、他人の話の意味を理解する際に「考慮に入れられる」。小さな取引から始めて、長い時間をかけてビジネス上の関係を築き上げる（Yamagishii and Yamagishi (1994) が指摘しているように、日本のビジネスでは一般的で直感的な信頼（trust）や信頼性（trustworthiness）が欠如していることを埋め合わせるために証拠に基づく信頼（confidence）が作られる）というおなじみの日本の習慣が、別の島のメンバーとの間に十分なヨコのつながりを築く際にも見られるのである。これにより、本音の話ができるようになる。あるいは、実際に建前のみで語られる場合でも、他者の建前で話される内容を、少なくとも本音のコミュニケーションが発生しているかのような適切なレベルで理解することができるようになる。こうした島型集団主義社会／組織のコミュニケーションのあり方が図4に示されている。

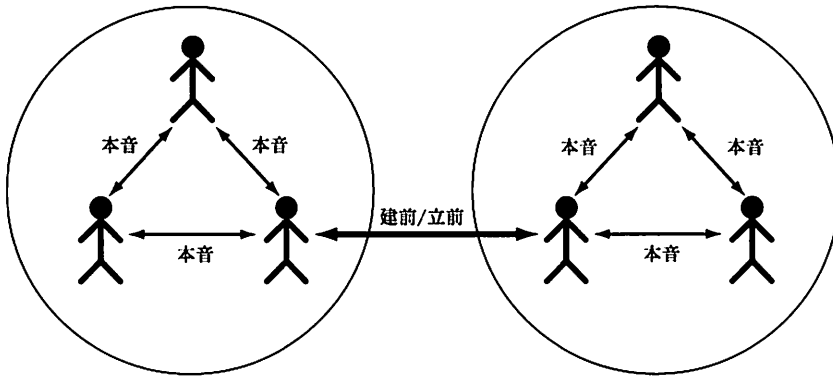


図4 島型集団主義におけるコミュニケーション

4.3 島型集団主義社会でのコミュニケーション例

「内・外」の境界ゾーンがどのように機能するのか、また本音と建前の使い分けが、実際にいつ、どのような話題において生じるのかを示すために、富士社と坂東社の社員間で行われる営業会議を例に説明する（図5）。

明と文太は、富士社の技術部門の社員であり、彼らは上司である千明に対して報告を行う。大介は富士社の経理部門の社員であり、英子は坂東社の営業チームの一員である。ここで、明、文太、大介、英子が会議に参加すると想定しよう。

明と文太が最初に会議室に到着した。2人は同じ部署のメンバーであり、したがって同じ内グループに所属しているため、彼らの会話は本音で行われ、技術部門の問題や坂東社の販売するソフトウェアの必要性なども率直に話し合われる。インフォーマルな言葉を用い、お互いやチームメイトについては謙譲語や尊敬語を用いることなく話す一方で、二人の共通の上司である千明については、敬語を用いて話す。次に、大介が会議室に到着する。大介は、同様に富士社の社員ではあるものの、社内の他の部門の人間である。したがって、明、文太、そして大介が同じ部屋にいる状況では、明と文太が1つの内グループを構成し、彼らにとって大介は外の人間となるため、会話の内容とスタイルが変化する。明と文太は、彼らの所属する部署内部の問題について正直に話さず、また技術部門の内部問題については建前的な話し方をする。ただし、富士社に関する一般的な事柄は、3人の間では本音で話し合われる。会話のレベルはよりフォーマルなものとなり、明と文太が千明について話すときには、謙譲語が用いられる（彼ら自身について、また技術部門の他のメンバーについても謙譲語を用いる）。明と文太は、大介や彼の上司については尊敬語を用いて話をする。反対に大介は、彼自身と上司を含む自身の部署に関しては謙譲語を用い、明、文太、千明については尊敬語を用いる。富士社の社長について話す際には、社長は出席者全員にとって間接的な上司であるため、そこにいる全員が敬語を用いる。

最後に、英子が会議に到着した。英子は別の組織の人間であるため、明と文太、大介が内グルー

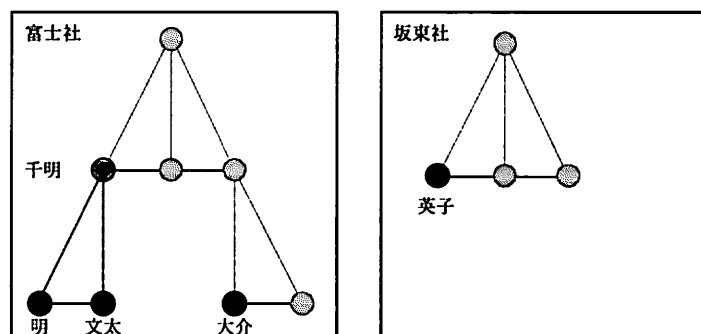


図5 富士社と坂東社の営業会議の参加者

プとなり、英子は外ゾーンに位置づけられ、全員がフォーマルな言葉遣いをする。明、文太、大介は、外のメンバーである英子の存在により、社長を含め、富士社のすべての社員について話すときには謙譲語を用いるようになる。明、文太、大介は英子と坂東社のどの社員について話をする場合でも敬語を用いる。英子は同様に、フォーマルな言葉を用い、富士社の社員に関して話す際には敬語を、坂東社の社員に言及するときには謙譲語を用いる。

ここで、明と文太が内グループを構成していることが分かる。大介は彼らから見れば内・外境界ゾーンに存在している。ある状況では内のメンバーとなるが、別の状況では外となるのである。英子は、明、文太、大介の内グループに対して明らかに外に位置している。

4.4 嘘も方便

こうした、コミュニケーションにおいて、何もかもがオープンにされるわけではないという現実が受容されていることは、日本語における「嘘」という言葉の社会的意味に反映されている。これには、英単語の *lie* が表す、非常にネガティブな含意が欠けている。例えば外国人向けの日本語辞典には次のような記述がある (Kodansha International Ltd. 1999)。

うそ 嘘 *lie, falsehood* (日本語には英語の *lie* ほど侮辱的な意味がない)。

4.5 病状と恥

自分の病気にに関する情報については、上司や場合によっては限られた形で部下にも開示されることがあるものの、それは治療できる身体的な健康問題に限られる。たとえば眼鏡によって容易に矯正できないほどの視力障害などのような、回復の見込みのない身体障害をもたらす病状については、非常にプライベートな問題であり、恥であるとすら考えられてきた。同様に、精神障害については、日本では非常な恥をもたらすものとして捉えられている (Munakata 1986)。そのため、日本では一時的な身体的病状については、他の文化圏に比べて、より広い範囲の人々との

間で話題に上るかもしれない一方で、長期的な身体障害や精神障害についてはほとんどがタブーとされており、それゆえ、日本人が特にプライベートであると考え情報の一つとなっている。

5 ネットワーク環境下における個人情報の処理

西欧諸国と同様に、日本人の多くは、国単位の規模でのコンピュータ処理は始まったばかりであると考えられるであろう。名前や住所などの個人の詳細情報を処理することができるネットワーク化されたコンピュータシステムが出現する以前は、多くの個人の組織とのやり取りは匿名で行われていた。Adams *et al.* (2008, 第2節) に述べられているように、日本語の漢字処理の難しさのために、1990年代まで相互運用可能なシステムでの個人データ処理は不可能であった。それでも、政府機関による個人データ利用を規制する法律は1988年に可決されている。2003年まで民間部門を対象とした同様の法律が存在しなかったことは、日本人に情報プライバシー意識が存在していなかったからではなく、単に1990年代後半になるまで、民間組織による個人データの利用状況が日本国民の意識に浸透するほど十分に明らかにされていなかったためであると考えられる。

一方今日では、「データ流出」に関する記事が新聞で頻繁に報告されていることから分かるように、情報プライバシーに対する国民的関心が日本には明らかに存在している。

- ・毎日新聞 (2007年7月20日) 「警視庁はファイル共有プログラム Winny によるファイル流出で警察官を懲戒免職」
- ・読売新聞 (2007年7月13日) 「政府はデータ流出に対して懲罰を視野に入れる」
- ・朝日新聞 (2007年7月15日) 「性犯罪の詳細を含むデータが流出」
- ・ジャパントイムズ (2006年2月24日) 「海上自衛隊の機密情報が Winny によりインターネットに流出」

定期的かつ直接的な個人的つながりのない組織が、データ主体に面倒な問題を引き起こすようなデータの誤った使用や不注意な対応をしていることが明確にならない限り、日本人は収集されたデータを「ただのデータ」とであるとみなしがちであり、実際、特定の個人にそれを結びつけることがあまりなかった。この傾向は、他人の行動や活動は自分には関係ない、他人はその名が示すように自分とはつながりがない、と考えることによって、より強められることになる。しかしながら、外集団にいる人々が何でも知っていてよいわけではないという感覚は常に存在していたのである。情報時代が到来する以前には、建前の会話をすることによって、外集団の人が何をどこまで知っていてよいのかということへの対応がなされていた。しかし現在の世界では、日本人でさえもこれまでよりも個人主義的になり、かつより多くの（広範囲であるが弱い）他者との関係を持たざるをえなくなってきた。今や、すべての個人が非常に多様な組織とのデータを介

したつながりを持っている。個人がさまざまな組織（地方自治体、税務署、銀行、保険会社、オンラインストア、通信会社など）とつながっているため、これらの組織は「他人」の領域から「外」の領域へと移動しており、それゆえ個人がこれらの組織に信頼性が欠けているかもしれないという懸念を持つようになっている。伝統的には、個人が他者についての情報を漏れ聞いてしまった場合には、前述したような「見て見ぬふりをする」、「聞いて聞かぬふりをする」慣習に従うことが期待されていた。日本における都市化の進展が、こうした慣習に対する期待を弱めることはなく、それは本音と建前の使い分けを重要視する強い社会規範によって維持されてきた。しかし、データ分身（data doubles）の形成と、外に属する団体間での情報の流通・伝達が容易になったことによって（またそのような団体を相手にする必要性が生じたことによって）、日本人は、社会規範が情報プライバシーの保護を統制するためのものとしてはもはや十分ではないということを、すぐに気付かされたのである。

5.1 監視志向社会

Ogura (2006) は、情報プライバシー概念とデータ保護概念が、情報時代の技術が可能とする監視志向社会の出現によって新たな意味を帯びるとして、次のように指摘している。

そもそも「プライバシー権」という用語においては、人が誰にも知られたくないと考える事柄と、知られてもかまわないと考える事柄を、完全に分離できるということを前提としていた。しかしながら、コンピュータネットワークにおける監視はこの分離を不可能にしている。実際、公共空間における個人の匿名性を失わせてしまう ICT 関連技術の開発によって、政府も民間企業もこれら両者の分離をなきものとすることができるのである。このため、一般の人々の共通認識としてのプライバシー権に関する社会的合意は崩れてきてしまっている。

こうした社会的合意の崩壊は、その文化やとりわけ言語が、関連する社会規範への強い意識を反映したものであったために、日本において他のどの国よりも顕著に出現している。そのため、従前の社会規範を現状に即した形で改訂し、機能させるための新しい方策を見つけ出さなければならないというプレッシャーが即座に立ち現れ、それと同様の速さで、従来の社会規範が持っていた人間行動の統制メカニズムとしての機能の劣化が見られたのである。日本社会が情報プライバシー保護を社会規範に依存していた状態から、法的保護へと移行するまでのスピードは、個人情報種類の種類によってはより広範囲にわたる、しかしそれでも制約のある、個人情報の流通が認められていながらも、情報プライバシーに対する日本人の意識が非常に強いものであることを示しているのである。

6 日本における憲法上のプライバシー権

明治憲法およびその軍国主義下での解釈にも、また米国の占領下で制定された憲法にも、プライバシー一般に対する権利は明示されていない。しかし、明治憲法は情報プライバシーの重要な要素であるコミュニケーションプライバシーの権利を具体化している。

物理的プライバシーとコミュニケーションプライバシーという二つの重要なプライバシーに対する権利については、1889年に発布された明治憲法の第2章25条および26条に具体化されており、そこでは臣民の権利と義務が次のように記述されている。

第二五条

日本臣民ハ法律ニ定メタル場合ヲ除ク外其ノ許諾ナクシテ住所ニ侵入セラル及搜索セラル、コトナシ

第二六条

日本臣民ハ法律ニ定メタル場合ヲ除ク外信書ノ秘密ヲ侵サル、コトナシ

26条を英訳したものの中には、法文中の「秘密」という言葉に、secrecyではなくprivacyを充てているものもある。日本語の「秘密」はこの両者の意味を持っている。

米国憲法および米国権利章典、また国連の世界人権宣言といった他の多くの権利宣言も一般的なプライバシーに対する権利を明記していない。プライバシー権は米国憲法の一般的教義や、米国権利章典の様々な要素に由来してきた。国連の世界人権宣言（およびそれ以降の、ヨーロッパ人権条約やEU基本権憲章などの同様の文書）には、個人のプライベートな生活および家庭生活に対する権利が含まれているものの、これを限定的に解釈すると、家庭という空間を監視されないことのみに対する権利であって、一般的な情報プライバシーに対する権利ではなくなってしまう。

同様に、米国の占領下で1946年に公布された現在の日本国憲法には一般的なプライバシー権が明記されていないにも関わらず、13条には個人の自由が社会のニーズとのバランスにおいて尊重されることが明示されている（Hata and Nakagawa 1997, p. 118-119）。

第13条

全ての国民は、個人として尊重される。生命、自由および幸福の追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法およびその他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

また、あらゆる種類のコミュニケーションの機密性を保護しており、このことは検閲を禁止し、

表現の自由を保障する 21 条に記述されている。

第 21 条

集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。

2. 検閲は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない。

1964 年の「宴のあと」事件の地裁判決以降、情報プライバシー権に関わるさまざまな事柄は、それがどのようなものであっても日本国憲法 13 条に根拠を置くものとして裁定されてきた。以下、これを含めたいくつかの重要な判例を概観する。

1961 年に、三島由紀夫の著した『宴のあと』が出版された。料亭の女将と政治家との関係を描いたこの本の物語は、明らかに実在する人物である有田八郎と彼の前妻との関係に基づくものであった。前妻は本の出版に許可を求められたものの、有田自身が相談を受けることはなく、彼はプライバシーの侵害を理由に出版社を訴えたのである。1964 年の判決において、東京地裁は憲法第 13 条の解釈に基づき、プライバシー権を保護すべき権利として認めた。この判決では、私的情報の公開は、起訴可能なプライバシー侵害を構成しており、たとえ政治家のような公人であっても、（単に一般大衆の興味ではなく）公共の利益に基づいて知られるべき事柄以外の事柄を、みだりに公表されない「家庭と私生活」の権利を持つことが述べられている（東京地方 昭和三八(ワ)第一八八二号）。

1965 年、京都にある立命館大学の学生らが、所定の手続きに基づいた許可を受けることなしにデモ行進を実施した際に、警官がデモに参加している学生やデモの周りに集まってきた学生の写真を撮影した。このような状況において、デモへの参加者と見物人を区別することは難しい。誰からも明確な許可を得ることなしに写真を撮っていることに対して学生の一人が抗議したにも関わらず、警官は写真の撮影を続行した。1969 年の判決において最高裁大法廷は、正当な権限あるいは許可がなかったことを理由にプライバシーの侵害を訴えた原告側の主張を退けた。しかし、裁判官はデモの実施に関する適正な許可を得ていないことが、違法行為を行う可能性のある者の写真撮影をする十分な根拠を与えたとした一方で、このケースが、とりわけ個人を対象とする写真撮影に対しては正当な権限、許可、あるいは十分に妥当な根拠がなければならないことを要求する写真に関するプライバシー（写真に関する肖像権）に関わるより一般的なルールの例外であることを明確にした（昭和四〇(ワ)第一一八七号、同四四年一二月二四日大法廷判決）。これは、Warren と Brandeis がプライバシーの権利に関する最初の論文を書く契機となった事件（Warren and Brandeis 1890）や、英国控訴院判決をうけて提出された CCTV の映像に残っている個人データに関する制限についての英国 ICO の解釈（Durant vs. FSA (2003) EWCA Civ 1746）との興味深い類似点を有している。

1981 年には、京都市役所が弁護士による問い合わせに応じて、ある地元市民の犯罪歴を開示した事件が起こっている。研究者として「宴のあと」訴訟に対して広範囲なコメントを与えた伊

藤正巳は、この時点では最高裁判所の裁判官であり、この訴訟について「他人に知られたくない個人の情報は、プライバシーとして法律上の保護を受けるべきである」とコメントしている。この事件に対する判決によって、消滅前科の原則や犯罪歴のプライベート性が、日本の法理論に追加されたのである（昭和五二年(ワ)第三二三号，同五六年四月一四日最高裁第三小法廷判決）。

1976年に始まった、台湾出身の日本市民が「脱走兵」という戦時記録を「名誉退役軍人」に修正するよう関係省庁に求める訴訟において1984年に下された判決は、日本におけるデータ保護法理論に修正の原則を導入することとなった。原告は日本支配下の台湾で生まれ、第二次世界大戦時には日本軍において傍受した中国軍の通信を和訳するという仕事に携わっていた。中国による台湾支配が実現に近づくにつれ、原告は司令官に対し、基地を離れる許可を求め、これが受理された。そして、中国軍にスパイとして処刑されることを恐れ、台湾の首都を経由して日本本土に向かったのである。司令官は確かに許可を出した。しかし、持ち場についていたと記録されなかったすべての要員は、脱走兵としてリストアップされた。東京地裁昭和五七年(ワ)第三号の判決において裁判官は、当該司令官には原告が持ち場を去ることを許可する権限が与えられていなかったという法的解釈に基づき、原告の訴えを退けた。しかし、裁判官は、記録が不正確である場合、原告は記録を修正する権利を持つと裁定した。つまり、その記録が正確であるということをも理由に原告を退けた一方で、裁判官はデータ主体に著しい損害をもたらす、政府保有の誤ったデータは修正されるべきであるという原則を日本に導入したのである。

2002年には、『宴のあと』とは別のファクション（Faction: 実際の出来事の小説化）事例が、日本におけるプライバシー権をより強固なものとした。裁判所は、柳美里の小説『石に泳ぐ魚』の出版禁止を命じた。裁判所は、この小説の中で著者の知り合いに対するあからさまな描写が、当人に著しい精神的苦痛を生じさせ、本の販売により回復困難な被害をもたらされると判断したのである（最高裁判所第三小法廷，平成十三年(ワ)第八五一号）。回復困難な被害の発生が出版を禁止するための要件となるとするこのガイドラインは、週刊文春が政治家である田中真紀子の長女の離婚を報じたことによって起こった訴訟に対する2004年の判決によってより強化されることになった。この仮処分命令は、（家族の多くが政治家である）長女が将来持ち得る政治的野心によって、そのプライバシー権が除外されるとする出版社側の主張を退け、長女の離婚に関する記事が掲載された雑誌の販売を停止させたのである。最終的には、この記事が回復困難な被害をもたらさないという理由で、差し止め命令は解除された。

6.1 住基ネットとネットワーク化された情報処理に対する日本人の意識

ネットワーク化されたコンピュータシステムによって容易に個人データが分散・結合されるということに対する認識は、新しい住民登録システムの導入に関する国民的議論が行われることによって平均的な日本人の間にも広まっていった。このシステムは地方自治体が保有するデータベースの分散ネットワークであり、正式には「住民基本台帳ネットワーク」と呼ばれる。この長すぎる名称はすぐに住基ネットと略され、その発達および近年の日本におけるデータ保護法制度の発

展に対する影響の強さについては、Adams *et al.* (2008) に詳しく述べられている。

2002 年に住基ネットパイロットシステムの立ち上げに反対する運動が繰り広げられた際には、朝日新聞が世論調査を行っている。その結果、世論調査に応じた人々のうち 4 分の 3 が住基ネットの導入に疑念を持っており、その理由としてプライバシー保護に関する懸念やシステムのセキュリティに対する保証の欠如が挙げられていた（住基ネット「延期を」76%朝日新聞世論調査；朝日新聞朝刊，2002 年 7 月 22 日）。こうした世論は、3 年以上にもわたってマスコミの議論を通じて報告され（住基ネットの施行に対する法律は 1999 年に可決された）、日本の 1 億 2 千万の市民と外国人定住者の全ての名前、住所およびその他さまざまな詳細情報が格納される単一の国家データベースシステムのセキュリティリスクに対する国民の関心を高めることとなった。

2003 年に制定された新しいデータ保護法（個人情報保護に関する法律；以下、個人情報保護法）は、政府によって利用される個人データだけでなく、初めて民間企業による個人データの利用も規制対象に含むものであり、住基ネットの配備に関する議論の直接的な結果として生み出されたものである（Adams *et al.* 2008）。この法律の制定によって、少なくとも外見上、あるいは書類の上で、Bennet and Raab (2006, p. 93) が定義している意味での「EU アリーナ」の要件^{註 ii)} に合致する個人データの管理体制を整えたことは、情報社会における情報プライバシーの重要性が強く認識されていることを示している一方で、日本における社会的情報交換に関する社会学と心理学の文献に基づくわれわれの分析に基づけば、豊かな社会規範が日本人の情報プライバシー意識を構成しており、個人情報保護法は単にそうした社会規範の最も新しい表現にすぎないのである。

住基ネットの合憲性に関して加えられた様々な論難については、2008 年に、一審と二審の意見対立を経て最高裁判所によって判決が下された（最高裁判所第一小法廷，平成十九(ワ)第四〇三）。それは、住基ネットのセキュリティシステムには重大な欠陥があり、法的に住民登録を強制するのは憲法上のプライバシー権を侵害すると判断されるものの、住基ネットそのものは合憲であるという結論である。

7 日本人の情報プライバシー意識

Yamagishi (2003) および Yamagishi and Yamagishi (1994) によれば、日本社会の島型集団主義は信頼という行為を阻害するとされる。なぜなら、自分たちの島の利益を最優先することは、囚人のジレンマの状況の中で、外集団のメンバー達の裏切り（非協力）行為を想定することとなり、そのため相互に裏切りあうことになるからである。低レベルの信頼しか必要としない、しかし長年の付き合いを通じて相手を知り、信用するようになるには十分な、定常的な付き合いや取引にのみ依拠して、日本人は内・外の境界ゾーン（図 2）にいる他者を、あるレベルの内集

訳注 ii) EU および米国の経済的事情を反映させる形で制定された 1995 年の EU 指令（Directive 95/46/EU）に盛り込まれた個人データ流通のための要件のこと。

団のメンバーとして認めるようになる（中核にある内集団あるいは身内集団の一員として他者が認められるためには、非常に密な付き合いや、ある種の制度的紐帯が必要となるであろう）。

一般的な日本人が調和を重視することは（このことは他の多くの東洋の国々に共通している）、建前と本音の双方に表されている。建前で話すことはそれ自体、争点となっているテーマについて実際には合意していないときでも、あからさまに意見の相違を表すことなく調和という幻想を保つための手段でもある。内集団でのやりとりはより複雑である。しかし、それは日本の社会構造の中に情報プライバシーに対する強い感覚があるということを示す証拠でもある。

すでに合意を得た方針に対して、反対意見を唱えることで内集団の調和を乱すことがないようにすべきであるという圧力は日本社会では非常に強い。これは日本社会に限ったものではなく、英国の政治においても内閣連帯責任⁽³⁾という概念が存在し、これは日本と同様の社会構造が日本以外の国でも機能していることの一例であるといえる。内閣連帯責任によって英国行政府のメンバー（ほとんどがもっぱら立法府のメンバーから選出される）には（立法府における声名または投票によって）公表された政策に反対しないという制約が課せられている。内閣連帯責任についての詳細は、英国大臣規範に定められており、その2.3節—2.5節には次のような文言を見出すことができる（http://www.cabinetoffice.gov.uk/media/cabinetoffice/propriety_and_ethics/assets/ministerial_code_current.pdf）。

内閣あるいは内閣委員会によって定められた事項は、政府のあらゆるメンバーに対して拘束力を持つ。しかしながら、それは通常、担当大臣による決定として告知され、説明される。

こうした和を保つという考え方は Goffman (1968) の示した烙印という概念と密接につながっており、さらに Jenkins (2004) によって情報プライバシー概念との関連を明確化された形で次のように示されている。

われわれには皆、なにがしかの悪い側面があり、それらについて誰がどの程度まで知っているのかをコントロールするために必要な情報管理スキルは、われわれが他者とやりとりをするための能力のうちでも、日常的に使われるものである。（強調はアダムス・村田・折戸による）

フラストレーションや意見の相違、そして集団規範からの個人的な感情的・知的逸脱を抑制しようとする心理的プレッシャーには、何かしらのほけ口が必要である。西欧文化では、そのような個人的な意見をグループ内で表明することが受入れられている。しかしながら日本では、一度

(3) http://www.cabinetoffice.gov.uk/secretariats/cabinet_committee_business/general_guide/cabinet_committees/collective_responsibility.aspx に英国内閣府による内閣連帯責任の定義が示されている。

合意が達成されると、あるいは企業のような大きな組織の方針に対してフラストレーションを感じた場合に、そうしたフラストレーションを公式な場において表明することはほとんど認められない。日本の子供たちが、初期のそしてそれに続く社会化のプロセスの中で、集団の目的のために個人の目的を犠牲にしていこうになるということを考えてもなお（Hendry 2003, 第3章・第5章）、これらの圧力に対するはけ口は必要である。企業の従業員たちの場合、「アフターファイブ」の飲み会という形で、はけ口が与えられる（今だ「アフターファイブ」と呼ばれているものの、他のどの国よりも日本の職場は長時間勤務の文化に侵されている）。父親が日常的に自分の子供とふれあうべきであるという声が高くなるにつれて幾分かは減少傾向にあるものの（Hendry 2003, p. 169）、大量のアルコール消費を伴う勤務時間後の交流は、依然として日本のほとんどのオフィス業務において、標準的な勤務パターンの重要な部分を占めている。こうした飲み会では、上司と部下の間の厳しい序列はなく、部下は職場にいる時よりも自由に話すことができる（Nakane 1970, p. 125）。いわば半公式の場である飲み会の席で誰かによって表明された情報を同じグループの他の人がどのように扱うのかについては、以下の3つのやり方が考えられる。

聞いて聞かぬふりをする慣習

不満または個人的な反対意見を表明することは「憂さ晴らし」として扱われることがあり、他の皆はあたかも聞かなかったかのように振る舞う。すでに述べたように、聞いて聞かぬふりをする慣習は、伝統的な日本の建築物の構造に由来していると考えられている。日本の伝統的建築物では、室内の壁が紙の厚さほどしかなく、透明ではなく半透明であったため、人は誰が何を聞いているのかが分からず、和を保つために、多くの人は、直接聞いた時とは正反対に、漏れ聞こえてきた情報をあたかも知らないかのように振る舞った。

情報源を明かさない

情報は「受け取られる」が、半公式の場から得られた情報の発生源と伝達方法のいずれか、あるいは両方ともに、公式な環境に戻った時には誰も知らないものとして扱われる。これにより、非合理的なあるいは実行不可能な締切りの設定や業務慣行に対する懸念がアフターファイブの飲み会の場で1人またはそれ以上のメンバーによって提起されたことをチームの全てのメンバーが知っていたとしても、管理者は、あたかも自分自身のイニシアティブに基づいているかのように、そうした懸念事項に対する見直しに取り組むことができる。

不可能な表現

管理者に対する批判など、礼儀として公式な場では言えない事が述べられるかもしれない。これを、表向きには不可能ではあるが、あたかも公式の場で提起された意見であるかのように認め、対応する。

Orito and Murata (2005) は、組織は見て見ぬふりをする、聞いて聞かぬふりをする慣習を

守っており、（たとえば顧客との取引において必然的に集めてしまう、しかし）使用する必然性のない情報は使わないという期待が、2000年以前の日本においてデータ保護法へのニーズが存在していなかったことの重要な心理学的要因であることを示唆している。

日本社会での人間関係（特に非常に重要なタテ関係）が個人情報の交換に依存しているということは、日本人の情報プライバシー意識が弱いことを意味するのではなく、むしろそれが強いものであることを明らかにしている。個人情報、信頼という基盤に基づいて開示される。そこでは情報はフィルタリングされ、フィルターを通過した情報は直接的な関係性を持つ範囲の中にいる既知の他者には伝達されるものの、それより外には広められないのである。

8 結 論

Benedict (1946) や伊藤 (1964) らの主張にも関わらず、日本人の情報プライバシー意識は、伝統的な日本文化の確固たる一部分を成し、文化のあらゆる部分と同様に、技術の進歩やその他の要素の圧力によって、それ自体を徐々にアップデートさせている。どの情報が、どの状況下において誰に伝達されるかに関する、厳密な線引きは文化によって異なるものの、日本人に情報プライバシー意識がないと考えるのは間違っている。この意識は、他の文化でもそうであるように、自分自身というものと、社会における自分自身の位置付けをどのように考えるのかということに依存している。社会規範は、個人の健全性と社会の一体性を維持するために十分な、現実のあるいは知覚されるプライバシーをもたらすために存在している。日本では、定期的に接する者以外の人間すなわち他人が有する情報に対する関心の欠如や、より広い範囲の本音／建前コミュニケーションという作法の一環としての「見て見ぬふりをする、聞いて聞かぬふりをする」慣習が、こうした社会規範の一部を構成していた。1990年代におけるビジネス上の混乱と結びついたネットワーク化された情報処理の発展によって、社会規範はもはや個人情報の商業利用を規制する上で十分ではないことが示され、政府による個人情報の利用への規制の強化と民間部門による個人情報の利用に対する最初の法的規制の導入といった、劇的な変化がもたらされた。しかしながら、これらは突如として生じた動向ではない。法理論および憲法に関する記録は、情報プライバシーに対する法的保護を求める意識が徐々に拡大していったことを示している。個人情報保護法の導入が何を引き起こすのかについては依然として明らかにしておらず、また規制への取り組みはまだ初期段階にある。『宴のあと』や『石に泳ぐ魚』などのフクション小説の事例に見られるように、日本における社会規範や法における情報プライバシー権の現れ方が、その他の国々と同様の範囲を示しつつも、細部では著しく異なる一方で、日本人は他の先進国の市民と同様に、これまでも強い情報プライバシーの感覚を有しており、またこれを持ち続けていることは明らかなのである。

謝 辞

本研究は A Global Research Award from the UK's Royal Academy of Engineering ならびに The Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science, and Technology within the open research centre project 'Quality-oriented Human Resource Development and Smart Business Collaboration: Quality Management Science,' (2007-2012) の支援の下に行われた。記して感謝の意を表する。

また、翻訳作業に協力してくれた愛媛大学法文学部総合政策学科の平田剣士郎氏に心より感謝する。

参考文献

- Adams, A. A., Murata, K., Orito, Y. (2009) The development of Japanese data protection (submitted to *Policy & Internet*)
- 青柳武彦 (2006) 『サイバー監視社会』電気通信振興会
- Benedict, R. (1946) *The chrysanthemum and the sword: patterns of Japanese culture*. Houghton Mifflin, Boston (長谷川松治訳 (1967) 『定訳・菊と刀』社会思想社)
- Bennett, C. J., Raab, C. D. (2006) *The governance of privacy*. MIT Press, Cambridge
- Bradshaw, C. J. (1967) Issues in the 'After the Banquet' decision. *Law Jpn* 1: 141. [translation of Itoh (1964)]
- 土居健郎 (1971) 『「甘え」の構造』弘文堂
- 土居健郎 (1985) 『表と裏』弘文堂
- Goffman, E. (1968) *Stigma: notes on the management of spoiled identity*. Pelican, Harmondsworth
- Haitani, K. (1990) Paradox of Japan's groupism: threat to future competitiveness? *Asian Surv* 30(3): 237-250
- Hata, H., Nakagawa, G. (1997) *Constitutional law of Japan*. Kluwer LawInternational, The Hague
- Hendry, J. (2003) *Understanding Japanese society*. Routledge, Oxford
- Hoffman, E. (1989) *Lost in translation*. Dutton, New York
- 伊藤正巳 (1964) 「「宴のあと」判決の問題点」『ジュリスト』, 第309号, 47-51頁
- Jenkins, R. (2004) *Social identity*. Routledge, London
- Kodansha International Ltd. (ed.) (1999) *Kodansha's Furigana Japanese dictionary*. Kodansha, Tokyo
- Kuwayama, T. (1992) The reference other orientation. In: Rosenberger, N. R. (ed) *Japanese sense of self*, chap 7. Cambridge University Press, Cambridge
- Lebra, T. S., Lebra, W. P. (eds.) (1986) *Japanese culture and behavior*. University of Hawaii Press, Honolulu
- Lessig, L. (1999) *Code and other laws of cyberspace*. Basic Books, New York
- Lyon, D. (ed.) (2006) *Theorizing surveillance: the panopticon and beyond*. Willan, Cullompton
- 増原良彦 (1984) 『タテマエとホンネ』講談社
- Mizutani, M., Dorsey, J., Moor, J. H. (2004) The internet and Japanese conception of privacy. *Ethics Inform Technol* 6: 121-128
- Munakata, T. (1986) Japanese attitudes toward mental illness and mental health care. In: Lebra and Lebra (eds) (1986) *Japanese culture and behavior*. University of Hawaii Press, Honolulu, pp. 369-378
- Murakami, Y. (2004) Privacy issues in the ubiquitous information society and law in Japan. In: *Proceedings of the IEEE international conference on systems, man and cybernetics*. IEEE, pp. 5645-5650
- Murakami, Wood D., Lyon, D., Abe, K. (2007) Surveillance in urban Japan: a critical introduction. *Urban Studies* 44(3): 551-568

- 中根千枝 (1967) 『タテ社会の人間関係 — 単一社会の理論』 講談社
- 小倉利丸 (2001) 『監視社会とプライバシー』 インパクト出版会
- 小倉利丸 (2003) 『路上に自由を』 インパクト出版会
- 小倉利丸 (2005) 『グローバル化と監視警察国家への抵抗』 樹花舎
- Ogura, T. (2006) Electronic government and surveillance-oriented society. In: Lyon (2006). Chap. 13, pp. 270-295
- Orito, Y., Murata, K. (2005) Privacy protection in Japan: cultural influence on the universal value. Electronic proceedings of Ethicomp 2005
- Oyserman, D., Coon, H. M., Kimmelmeier, M. (2002) Rethinking individualism and collectivism: evaluation of theoretical assumptions and meta-analyses. *Psychol Bull* 128(1): 3-72
- Schwartz, F. J., Pharr, S. J. (eds.) (2003) The state of civil society in Japan. Cambridge University Press, Cambridge
- Sinha, J. B. P., Sinha, T. N., Verma, J., Sinha, R. B. N. (2004) Collectivism coexisting with individualism: an Indian scenario. *Asian J Soc Psychol* 4(2): 133-145
- Stockman, N. (2000) Understanding Chinese society. Wiley, Hoboken, NJ
- Triandis, H. C., Bontempo, R., Villareal, M. J., Asai, M., Lucca, N. (1998) Individualism and collectivism: cross-cultural perspectives on self-ingroup relationships. *J Personal Soc Psychol* 54(2): 323-338
- Warren, S. D., Brandeis, L. D. (1890) The right to privacy. *Harv Law Rev* IV (5): 193-220
- Yamagishi, T. (2003) Trust and social intelligence in Japan. In: Schwartz, F. J., Pharr, S. J. (eds.) The state of civil society in Japan, Chap 13. Cambridge University Press, Cambridge
- Yamagishi, T., Yamagishi, M. (1994) Trust and commitment in the United States and Japan. *Motiv Emot* 18(2): 129-166
- Yuki, M. (2003) Intergroup comparison versus intragroup relationships: a cross-cultural examination of social identity theory in North American and East Asian cultural contexts. *Soc Psychol Q* 66(2): 166-183